

議員各位

総合政策部理事
(経営・DX戦略担当)

提供年月日	令和8年2月 日
担当部署	総合政策部経営戦略課
担当者名	所属長：原田 美穂
連絡先	直通 077-561-6544 内線 2280

下記のとおりお知らせします。

「業務見直し工程表」の策定について

本市では、事業等の抜本的な見直しの徹底、将来を見据えた「選択と集中」を推進する手法として、毎年度、「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）」を策定しています。

今回、今年度に新たに策定した項目および過年度に策定した項目の状況を取りまとめましたので、別添のとおり資料提供します。

【添付資料】

資料1：「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）」一覧表 <令和7年度新規項目>

今年度に新たに策定した項目の一覧です。

資料2：「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）」個票 <令和7年度新規項目>

今年度に新たに作成した項目について、事業概要等の詳細を記載しています。

資料3：「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）」一覧表

<令和6年度中に見直しが完了した項目>

過年度に策定した項目のうち、見直しが完了した項目の一覧です。

資料4：「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）」一覧表

<見直しに向けて検討中の項目>

過年度に策定した項目のうち、見直しに向けて検討中の項目の一覧です。

【前年度からの変更点について】

デジタルな手法への業務見直しが増加してきたことに伴い、資料1・資料2について、令和8年度～令和10年度の計画期間全体での削減額を確認できるよう記載しました。また、手法の見直しにより、事業の総コストで削減を見込む項目については、システム導入等の初期費用（増額）と削減可能な人件費（減額）を年度別に記載しています。

【参考：業務見直し工程表（スクラップロードマップ）対象事業等の該当基準】

- ① 費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業等
- ② 時代の流れに伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業等
- ③ 終期の設定がある事業等（サンセット）
- ④ 対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業等
- ⑤ 行政サービスとして水準が高すぎると考えられる事業等
- ⑥ 取組実績がない、または少ない事業等
- ⑦ 市として取り組むのではなく、他の主体（NPO等）により取り組んだ方が効果的であると考えられる事業等
- ⑧ 他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応できると考えられる事業等
- ⑨ 人件費の削減など、事務事業の効率化が期待できる事業等

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)一覧表 <令和7年度新規項目>

[資料1]

No.	担当課	項目名	概要	種別	見直し区分	R7予算額	見直し実施年度	見直し完了後の年間削減見込額 ※1					R8~R10 3年間合計 一般財源
								事業費			人件費 一般財源 ②	合計 一般財源 ①+②	
								事業費 ※2	特定財源	一般財源 ①			
1	経営戦略課	AIチャットボット	市ホームページで市民等からの質問に答えるAIチャットボットについて、ホームページの内容から自動で回答を作成するサービスに見直します。	内部事務 以外	手法の 見直し	660	令和8年度	▲ 99	0	▲ 99	▲ 1,597	▲ 1,696	▲ 3,466
2	まちづくり協働課	地域まちづくりセンター運営にかかる支援業務	各まちづくりセンター間における情報交換については、これまで市の職員を通して行っていましたが、7月に更新した「草津市まちづくり協議会ポータル」の機能を活用し、各まちづくりセンターの職員同士が情報交換できる運用とします。	内部事務	手法の 見直し	2,938	令和7年度	0	0	0	▲ 532	▲ 532	▲ 1,596
3	生活支援課	生活保護ケースワーク業務	生活保護ケースワーク業務における根拠法令等の確認作業について、法令や問答集・事例集を横断的に検索できるAI支援サービスを導入します。	内部事務	手法の 見直し	0	令和8年度	634	0	634	▲ 955	▲ 321	▲ 1,098
4	健康増進課	予防接種料等免除申請にかかる窓口業務	予防接種や各種けん診受診料について、減免申請の手続きを電子化します。	内部事務	手法の 見直し	0	令和8年度	221	0	221	▲ 458	▲ 237	▲ 739
5	幼児課	保育所等入所(園)申込	保育所等入所(園)申込について、電子申請での受付を開始します。	内部事務 以外	手法の 見直し	0	令和7年度	0	0	0	▲ 296	▲ 296	▲ 888
6	交通政策課	滋賀県水上安全協会賛助会費	琵琶湖水上オートバイ安全講習や各種水上安全啓発活動等を実施している「滋賀県水上安全協会」を退会します。	内部事務	廃止	30	令和7年度	▲ 30	0	▲ 30	▲ 4	▲ 34	▲ 102
7	公園緑地課	公園台帳管理業務	都市公園法において規定されている都市公園台帳について、市民からの苦情・要望の記録や整備・修繕等の維持管理情報などと併せて、システムによる一括管理を行います。	内部事務	手法の 見直し	0	令和8年度	1,426	0	1,426	▲ 5,071	▲ 3,645	▲ 3,154
8	上下水道総務課	上下水道料金還付にかかる振込済通知	漏水等による上下水道料金の還付に伴う振込済通知について、還付決定時に送付している通知で代用可能であることから、振込済通知の送付を廃止します。	内部事務 以外	廃止	243	令和8年度	▲ 20	0	▲ 20	0	▲ 20	▲ 60
9	スポーツ推進課	草津市スポーツ推進連絡協議会	スポーツ推進計画の点検・評価を行う「草津市スポーツ推進審議会」と推進・意見を行う「草津市スポーツ推進連絡協議会」について、次期計画の改定に併せて役割を整理し、「草津市スポーツ推進審議会」に機能を集約します。	内部事務 以外	廃止	33	令和7年度	▲ 33	0	▲ 33	▲ 68	▲ 101	▲ 303

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)一覧表 <令和7年度新規項目>

[資料1]

No.	担当課	項目名	概要	種別	見直し区分	R7予算額	見直し実施年度	見直し完了後の年間削減見込額 ※1					R8~R10 3年間合計 一般財源
								事業費			人件費 一般財源 ②	合計 一般財源 ①+②	
								事業費 ※2	特定財源	一般財源 ①			
10	児童生徒支援課	生徒指導主事等県外研修	中学校に配置されている生徒指導主事の県外研修について、問題行動や不登校等の課題に関する研修機会が一定確保されるようになり、またオンライン研修が定着してきた状況を踏まえ、廃止します。	内部事務 以外	廃止	22	令和7年度	▲ 22	0	▲ 22	▲ 85	▲ 107	▲ 321
11	図書館	草津市ひとり親家庭等のこども居場所づくり事業における読書活動支援	「草津市ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業」において実施していた読書活動支援について、司書を派遣する方法から、図書館で発行しているおすすめ本情報を紹介した「リーフガーデン」(YA対象読書啓発冊子)を提供する方法に見直します。	内部事務 以外	手法の 見直し	0	令和7年度	0	0	0	▲ 1,014	▲ 1,014	▲ 3,042
見直し完了後の各項目の合計								2,077	0	2,077	▲ 10,080	▲ 8,003	▲ 14,769

※1 見直し完了後の年間削減見込額は、見直しが完了した後の年間削減額です。

見直し実施年度の削減見込額とは、一致しない項目があります。

※2 事業費がプラスとなっている項目は、予算措置によりシステム導入等が実現した場合に、人件費等の削減が可能となることで総コストの削減が見込まれる項目です。

年度別の年間削減見込額

デジタルな手法への業務見直しにより、事業の総コストで削減を見込む項目については、システム導入等の初期費用(増額)と削減可能な人件費(減額)を年度別に記載しています。それにより、令和8年度については、事業総額が1,237千円の増額となっていますが、計画期間の総額としては、14,769千円の減額を見込んでいます。

年度	年間削減見込額					R8~R10 3年間合計 一般財源
	事業費			人件費 一般財源 ②	合計 一般財源 ①+②	
	事業費 ※2	特定財源	一般財源 ①			
令和8年度	4,649	0	4,649	▲ 3,412	1,237	▲ 14,769
令和9年度	2,077	0	2,077	▲ 10,080	▲ 8,003	
令和10年度	2,077	0	2,077	▲ 10,080	▲ 8,003	

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	1	項目名	AIチャットボット	担当部	総合政策部
				担当課	経営戦略課

事業内容

幅広い分野に関する市民等からの問い合わせに対して、市ホームページ上において自動で回答を行うものです。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	手法の見直し
--------	--------	-------	--------

見直しに係る背景

現在のサービスでは、あらかじめ職員においてQ&Aを作成する必要があり、制度等の変更がある度に各所属において職員がQ&Aを更新するほか、年1回の内容確認などにより職員の負担が発生することが課題となっています。(現在2,741項目)
また、あらかじめ準備したQ&Aだけでは対応できないケースや利用者が求めている回答ができていないケースが発生しています。

見直し内容と効果

職員の負担軽減が図れ、かつ、利用者への正答率を向上させることができるサービスへの見直しを行います。
また、ホームページの内容から自動で回答を行うサービスに変更することで、従来の更新や確認作業を短縮することができ人件費の削減につながるほか、市ホームページに掲載されるすべての情報から回答できることから、幅広い質問への回答が可能となるほか、常に最新情報にもとづく回答が可能となります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
660	561	△ 99	0	△ 99	△ 1,597	△ 1,696	

<年度別の削減見込額(一般財源)>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 74	△ 99	△ 99	△ 272
人件費	0	△ 1,597	△ 1,597	△ 3,194
合計	△ 74	△ 1,696	△ 1,696	△ 3,466

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
手法の見直し				
運用				

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	2	項目名	地域まちづくりセンター運営にかかる支援業務
-----	---	-----	-----------------------

担当部	まちづくり協働部
担当課	まちづくり協働課

事業内容

各地域まちづくりセンターの運営について、様々な事業の実施や課題の解決にあたり、市職員が情報提供等を行いセンター職員の支援を行います。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

地域まちづくりセンター運営会議で情報交換の場があるものの、センター間での日常的な情報交換が課題となっていました。今まではグループウェア「Job Magic」を使用して市への提出書類の様式等をダウンロードされていましたが、令和7年7月から後継のグループウェア「草津市まちづくり協議会ポータル」の実装により、新機能が追加されるものです。

見直し内容と効果

これまで各まちづくりセンターから問い合わせがあった他のセンターの情報や対応内容について、市の職員がその度に他のセンターに確認するなど対応をしていましたが、グループウェア「草津市まちづくり協議会ポータル」において、各まちづくりセンターの職員間の情報交換ができるようになりました。研修講師やイベント実施方法など、センター職員のリアルな声について時間を置かずにも双方向的に情報交換することができるため、センター業務の充実・効率化が図れるとともに、市職員の業務負担軽減を図り、時間外の縮減を行います。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
2,938	2,938	0	0	0	△ 532	△ 532	

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	0	0	0	0
人件費	△ 532	△ 532	△ 532	△ 1,596
合計	△ 532	△ 532	△ 532	△ 1,596

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
手法の見直し	■			
関係者への周知等		■		
運用		■	■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	3	項目名	生活保護ケースワーク業務	担当部	健康福祉部
				担当課	生活支援課

事業内容

生活保護ケースワーク業務にかかる事務作業等について、AIを用いたDX化を図ります。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

ケースワーク業務においては、被保護者との面談は最も重要な業務ですが、①準備、②面談、③記録作成と職員の負担は大きくなっています。
また、被保護者からの幅広い質問や要望に回答するには、根拠法令等の確認が必要となりますが、保護手帳での検索には一定の経験を要し、特に、面談時、思いがけない質問をされた場合には、誤った対応につながりかねない状況です。

見直し内容と効果

生活保護ケースワークAI支援サービスを導入することで、根拠法令等の検索が容易となり、より適正なケースワーク業務が可能となります。
また、申請相談、申請時初回訪問、定期訪問時に、根拠法令等を確認するのに約10分かかっていますが、当該サービスを導入することで、約4分の時間削減が可能となります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
0	0	634	0	634	△ 955		△ 321

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	499	634	634	1,767
人件費	△ 955	△ 955	△ 955	△ 2,865
合計	△ 456	△ 321	△ 321	△ 1,098

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
手法の見直し		■		
運用			■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	4	項目名	予防接種料等免除申請にかかる窓口業務	担当部	健康福祉部
				担当課	健康増進課

事業内容

予防接種料および各種けん診受診料において、市民税非課税世帯または免除世帯の人や生活保護世帯の人は、免除申請を行うことで接種料および受診料が免除となる施策を実施しており、現在、窓口または郵送にて紙による申請書を受け付けています。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

免除申請については、2,000件/年度を超える申請があり、その多くが窓口来所により、申請者の負担とともに、申請受付にかかる窓口業務負担が大きい状況です。

見直し内容と効果

電子申請の導入により、申請者の負担軽減および申請受付にかかる窓口業務負担の軽減を図ります。また、窓口に電子端末を設置することで、窓口であっても電子申請にて免除申請を行うことで、申請情報がデータ化され、紙面申請の際に生じる職員の入力業務の負担軽減を図り、業務の効率化を目指します。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
0	0	221	0	221	△ 458		△ 237

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	193	221	221	635
人件費	△ 458	△ 458	△ 458	△ 1,374
合計	△ 265	△ 237	△ 237	△ 739

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
市民への周知等		■		
運用		■	■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	5	項目名	保育所等入所(園)申込	担当部	こども若者部
				担当課	幼児課

事業内容

市内認可保育施設への入所(園)申込にあつては、主として窓口、郵送において紙媒体での受付を行っています。その後、申請者の就労の状況や児童の状況に合わせた選考基準を点数化し、希望、施設の利用状況等に基づき調整を行っています。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	手法の見直し
--------	--------	-------	--------

見直しに係る背景

翌年度4月向け申込では1500件近くの申込書を基幹システムに手入力しており、職員の事務的負担が増加、またヒューマンエラーの温床となっています。

見直し内容と効果

紙媒体での申込書と別に電子申請での申込受付を開始し、電子受付分についてはRPAを活用した基幹システムへの登録を行います。電子申請分は手入力が不要となり、職員の負担軽減を図ることができます。入力件数が膨大で入力・ダブルチェックのために発生していた残業時間の削減を図ることができます。保護者が自宅からでも手続き可能となるため、保護者の申込手続きの利便性向上を図ることができます。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
0	0	0	0	0	△ 296	△ 296

<年度別の削減見込額(一般財源)>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	0	0	0	0
人件費	△ 296	△ 296	△ 296	△ 888
合計	△ 296	△ 296	△ 296	△ 888

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
手法の見直し	■			
関係者への周知等	■			
運用		■	■	■

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	6	項目名	滋賀県水上安全協会賛助会費	担当部	都市計画部
				担当課	交通政策課

事業内容

琵琶湖水上オートバイ安全講習や各種水上安全啓発活動等を実施している「滋賀県水上安全協会」への賛助会員に係る会費を支払っています。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	廃止
--------	------	-------	----

見直しに係る背景

事業の取組実績が不明確で、費用対効果が見えにくく、賛助金を納入する必要性が乏しい現状です。

見直し内容と効果

会員を脱退することにより、会費および支出に係る事務費の削減を図ります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
30	0	△ 30	0	△ 30	△ 4	△ 34

<年度別の削減見込額(一般財源)>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 30	△ 30	△ 30	△ 90
人件費	△ 4	△ 4	△ 4	△ 12
合計	△ 34	△ 34	△ 34	△ 102

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
廃止		■		

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	7	項目名	公園台帳管理業務	担当部	建設部
				担当課	公園緑地課

事業内容

都市公園法上の規定に基づき、都市公園台帳の作成および保管を行うものです。
台帳項目の作成および保管に関して必要な事項については、都市公園法施行規則で定められています。

事務等の種別	内部事務	見直し区分	手法の見直し
--------	------	-------	--------

見直しに係る背景

都市公園法上における都市公園台帳の作成および保管について、国土交通省にて必要な記載項目が定められている中で、各公園における必要情報が一箇所にまとめられておらず、台帳の閲覧を求められた際は、情報が不足する現状です。また、各公園における苦情・要望についての対応は年間300件程度であり、指定管理者との情報共有や対応依頼、進捗管理について時間を要している上、年度別保管により公園毎の苦情・要望の経過が探りにくい状態にあります。

見直し内容と効果

都市公園および公園施設等の台帳作成、市民からの苦情・要望の経過記録、整備・修繕等の維持管理情報などをシステム導入で一括管理を行うことにより、各公園における情報収集に併せて職員同士の情報共有の簡素化により、日常業務の効率化・迅速化を図ります。
また、当該システムの導入により、市民からの苦情・要望への対応時間の短縮につながり、市民サービスの向上が期待できます。
①苦情対応時間の短縮、②現場確認の回数の削減、③経過確認等の資料を探る・まとめる時間の短縮、④公園事務所（指定管理者）とのやりとりの簡素化に伴う、人件費の削減が見込めます。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
0	1,426	1,426	0	1,426	△ 5,071		△ 3,645

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	4,136	1,426	1,426	6,988
人件費	0	△ 5,071	△ 5,071	△ 10,142
合計	4,136	△ 3,645	△ 3,645	△ 3,154

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	[実施]			
手法の見直し	[実施]			
関係者との調整	[実施]			
運用	[実施]			

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	8	項目名	上下水道料金還付にかかる振込済通知	担当部	上下水道部
				担当課	上下水道総務課

事業内容

上下水道事業会計から事業者等に口座振替で振込を行った際に振込済はがきを発行して郵送しており、一部の業務について発送の見直しを行います。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	廃止
--------	--------	-------	----

見直しに係る背景

令和6年10月からハガキの郵送料が63円から85円に値上げされ、本通知の発送に伴う負担は増加しており、節水型機器の普及や節水意識の浸透などにより、水需要の大幅な上昇は見込めない中で、郵送物について精査を行う必要があります。

見直し内容と効果

年間約2600通郵送している振込済通知について、うち約210件は漏水等により上下水道料金を還付するための振込ですが、この還付にあたって振込額や振込予定日、振込口座を事前に別途通知しているため、改めての現在行っている振込済通知発行は行わないこととし、はがきの印刷代および郵送料の削減を図ります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
243	223	△ 20	0	△ 20	0	△ 20

<年度別の削減見込額(一般財源)>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 20	△ 20	△ 20	△ 60
人件費	0	0	0	0
合計	△ 20	△ 20	△ 20	△ 60

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定				
手法の見直し				
運用				

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	9	項目名	草津市スポーツ推進連絡協議会
-----	---	-----	----------------

担当部	教育委員会
担当課	スポーツ推進課

事業内容
 草津市スポーツ推進計画に掲げた施策を効率的かつ効果的に推進していくため、市内でスポーツにかかわる各関係団体の連携を強化し、諸課題について協議および調整を行います。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	廃止
--------	--------	-------	----

見直しに係る背景
 推進計画の点検・評価については、毎年度、当該協議会および附属機関である草津市スポーツ推進審議会で実施していますが、委員の構成団体および審議事項が同様であり、審議会のみで目的の達成が可能と考えられることから、業務量削減の観点から見直しを検討するものです。

見直し内容と効果
 各団体の意見も聞きながら、協議会の廃止を検討し、業務量の削減を行います。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
33	0	△ 33	0	△ 33	△ 68	△ 101

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 33	△ 33	△ 33	△ 99
人件費	△ 68	△ 68	△ 68	△ 204
合計	△ 101	△ 101	△ 101	△ 303

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
関係者との調整		■		
廃止			■	

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	10	項目名	生徒指導主事等県外研修	担当部	教育委員会
				担当課	児童生徒支援課

事業内容

中学校に配置されている生徒指導主事が資質向上のための県外研修を実施するにあたり必要となる費用の一部を負担しています。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	廃止
--------	--------	-------	----

見直しに係る背景

問題行動や不登校等の課題が多様化するにつれて、適切な対応方法や体制確保等に関する研修機会が一定確保されるようになり、またオンライン研修が一般に定着してきたことを考慮すると、県外研修という特定の機会を対象として費用を負担する意義が乏しくなっています。

見直し内容と効果

県外研修費用の公費負担を廃止します。
県外研修費にかかる予算額および支出等事務に係る人件費を削減することができます。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額	削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源	
22	0	△ 22	0	△ 22	△ 85	△ 107

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	△ 22	△ 22	△ 22	△ 66
人件費	△ 85	△ 85	△ 85	△ 255
合計	△ 107	△ 107	△ 107	△ 321

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	■			
関係者への周知		■		
廃止		■		

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)個票 <令和7年度新規項目>

[資料2]

No.	11	項目名	草津市ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業における読書活動支援	担当部	教育委員会
				担当課	図書館

事業内容

こども家庭若者課および人とくらしのサポートセンターが実施している「こどもの居場所づくり事業」に、毎月1回、司書を派遣し、読書や本を身近に感じ、興味を持ってもらえるよう、ミニブックトーク（テーマに沿っていくつかの本の紹介）を実施しています。

事務等の種別	内部事務以外	見直し区分	手法の見直し
--------	--------	-------	--------

見直しに係る背景

毎月1回、こども家庭若者課および人とくらしのサポートセンターが実施している「こどもの居場所づくり事業」に司書を派遣し、ミニブックトークを実施していますが、事業実施に向けて準備を行い、当日派遣しているにも関わらず、参加者がいない月もあり、事業実施に係る費用対効果が見合わない状況になっています。

見直し内容と効果

読書活動の支援方法を、居場所づくり事業へ司書を派遣する方法から、図書館で発行しているおすすめ本情報を紹介した「リーフガーデン」（YA対象読書啓発冊子）を提供する方法に見直し、人件費の削減を図ります。

削減見込額

<見直し完了後の年間削減見込額>

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額		削減見込額 合計
R7	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	一般財源		
0	0	0	0	0	△ 1,014		△ 1,014

<年度別の削減見込額（一般財源）>

単位：千円

年度	R8	R9	R10	R8~R10合計
事業費	0	0	0	0
人件費	△ 1,014	△ 1,014	△ 1,014	△ 3,042
合計	△ 1,014	△ 1,014	△ 1,014	△ 3,042

※事業費は歳出予算額、人件費は令和6年度決算ベースの標準人件費4,226円/h×想定業務時間により算出した見込み額

見直しに係る実施計画

工程	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
方針決定	[Blue Bar]			
手法の見直し	[Blue Bar]			
運用	[Blue Bar]			

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)一覧表 <令和6年度中に見直しが完了した項目>

資料3

単位:千円

策定時点等における見直し内容						完了した見直し内容												
No.	担当課	項目名	種別	策定期間	見直し区分	見直し内容	見直し内容、結果	R6歳出予算額			R7歳出予算額			事業費削減額 ※1			業務削減時間 (h)	人件費削減額 ※2
								事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源		
1	農林水産課	草津市園芸施設用パイプハウス撤去および処分費補助金(高収益作物推進事業)	内部事務 以外	令和6年度	廃止	園芸作物の生産拡大や安定出荷のための整備に対して交付する「園芸施設用パイプハウス撤去および処分費補助金」について、交付実績等を踏まえ、廃止します。	園芸作物の生産拡大や安定出荷のための整備に対して交付する「園芸施設用パイプハウス撤去および処分費補助金」について、交付実績等を踏まえ、廃止しました。	1,000	0	1,000	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000	0	0
2	農林水産課	農業経営法人化研修会(法人化促進事業)	内部事務 以外	令和6年度	廃止	農業経営の法人化促進を目的として、地域の認定農業者等を対象に実施している研修会について、参加者数の状況等を踏まえ、廃止します。	農業経営の法人化促進を目的として、地域の認定農業者等を対象に実施している研修会について、参加者数の状況等を踏まえ、廃止しました。	60	0	60	0	0	0	△ 60	0	△ 60	0	0
3	商工観光労政課	小規模企業者小口簡易資金貸付制度	内部事務 以外	令和6年度	廃止	金融機関等のプロパー融資を受けられない小規模企業者に対して、事業経営の安定に必要な資金を低利で融資する小口簡易資金貸付制度について、滋賀県の方針や利用実績等を踏まえ、廃止します。	当初の予定どおり、小口簡易資金貸付制度について、滋賀県の方針や利用実績等を踏まえ、廃止しました。	10,112	10,000	112	0	0	0	△ 10,112	△ 10,000	△ 112	40	169
4	温暖化対策室	草津市スマート・エコハウス普及促進事業補助金	内部事務 以外	令和6年度	廃止	家庭における二酸化炭素排出量の削減を目的とした取組に対して交付する「スマート・エコハウス普及促進事業補助金」について、交付実績等を踏まえ、廃止します。	家庭における二酸化炭素排出量の削減を目的とした取組に対して交付する「スマート・エコハウス普及促進事業補助金」について、交付実績等を踏まえ、廃止しました。	2,716	0	2,716	0	0	0	△ 2,716	0	△ 2,716	105	443
5	子育て相談センター	親子の歯の健康デー	内部事務 以外	令和6年度	廃止	2歳以上の未就学児とその保護者を対象に、歯科健診、歯科相談を行う「親子の歯の健康デー」について、国・県の関連事業の廃止や、参加者数の状況等を踏まえ、廃止します。	「親子の歯の健康デー」について、国・県の関連事業の廃止や、参加者数の状況等を踏まえ、廃止しました。	29	0	29	0	0	0	△ 29	0	△ 29	0	0
6	上下水道総務課	上下水道料金口座振替済通知書	内部事務 以外	令和6年度	廃止	希望された方に郵送している上下水道料金の口座振替済通知書について、検針票等により振替結果を確認いただくこととし、通知書の郵送を廃止します。	令和7年4月振替分をもって廃止しました。	1,342	0	1,342	128	0	128	△ 1,214	0	△ 1,214	0	0
7	商工観光労政課	草津市観光物産協会補助金	内部事務 以外	令和6年度	手法の見直し	市内の観光振興等を図るため、観光物産協会に対して交付する「観光物産協会補助金」の件費に係る補助金について、これまで協会の職員が担っていたバックオフィス部分(経理管理、労務管理等)を委託(アウトソーシング)に係る補助金へと見直しを行います。	当初の予定どおり、バックオフィス部分(経理管理、労務管理等)を委託(アウトソーシング)しました。	44,227	0	44,227	42,417	0	42,417	△ 1,810	0	△ 1,810	0	0

策定時点等における見直し内容							完了した見直し内容											
No.	担当課	項目名	種別	策定期間	見直し区分	見直し内容	見直し内容、結果	R6歳出予算額			R7歳出予算額			事業費削減額 ※1			業務削減時間(h)	人件費削減額 ※2
								事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源		
8	健康福祉政策課	避難行動要支援者登録業務	内部事務以外	令和6年度	手法の見直し	ひとり暮らしの高齢者など、災害時に支援を必要とする避難行動要支援者の登録業務について、電子申請サービスを導入します。	電子申請サービスの開始により、24時間いつでもどこからでも申請が可能となり、郵送や窓口にお越しいただく手間が省けたことで、登録者増加および市民サービスの向上にも繋がりました。また、電子申請フォームの構築に時間を要したものの、登録の受付業務等の削減にも繋がりました。	1,817	0	1,817	1,349	0	1,349	0	0	0	60	253
9	健康増進課	乳がん検診および子宮頸がん検診に係る無料クーポン券の送付	内部事務以外	令和6年度	手法の見直し	封書により送付している乳がん検診および子宮頸がん検診に係る無料クーポン券について、一部、圧着ハガキによる送付に見直しを行います。なお、これまで同封していた郵便リーフレット等については、ハガキに二次元コードを掲載し、市ホームページによる周知を行います。	封書により送付していた乳がん検診および子宮頸がん検診に係る無料クーポン券について、一部、圧着ハガキによる送付に見直しを行いました。なお、これまで同封していた郵便リーフレット等については、ハガキに二次元コードを掲載し、市ホームページによる周知を行いました。	1,399	204	1,195	1,263	198	1,065	△ 136	△ 6	△ 130	—	—
10	介護保険課	介護保険料の特別徴収額の平準化	内部事務	令和6年度	手法の見直し	介護保険料の特別徴収(年金天引き)額の平準化について、6月分・8月分の対応としていたものを、8月分のみに対応とすること(保険料の算定基礎となる所得の確定後に行うこと)とします。	介護保険料の特別徴収(年金天引き)額の平準化について、当初の予定通り、8月分のみに対応とすることで、事業費および人件費の削減を図ることができました。	95	0	95	0	0	0	△ 95	0	△ 95	45	190
11	子育て相談センター	くさつ子育てガイドブックの印刷	内部事務以外	令和6年度	手法の見直し	草津市の子育て情報を発信する「くさつ子育てガイドブック」について、企業等からの広告を掲載し、広告料により無償で印刷を行うパンフレットに見直しを行います。	令和6年度協定書締結を行い、広告掲載料を財源とした製作・印刷とすることで市の経費が発生しない、パンフレットに切り替えました。	308	0	308	0	0	0	△ 308	0	△ 308	—	0
12	児童生徒支援課	中学校生徒指導主事加配	内部事務以外	令和6年度	手法の見直し	各中学校に配置している生徒指導主事加配(2名)について、勤務時間数を見直します。	当初の予定どおり、勤務時間数を見直し、各中学校に2名配置している生徒指導主事加配のうち各1名の勤務時間を短縮しました。	51,888	0	51,888	39,565	0	39,565	△ 12,323	0	△ 12,323	101	426

※1 事業費削減額:(令和7年度予算額)-(令和6年度予算額)

※2 人件費削減額:(令和6年度人件費単価4,226円)×(業務削減時間)

	事業費削減額	特定財源削減額	一般財源削減額	人件費削減額
内部事務	△ 95	0	△ 95	190
内部事務以外	△ 29,708	△ 10,006	△ 19,702	1,291
合計	△ 29,803	△ 10,006	△ 19,797	1,481

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)一覧表 <見直しに向けて検討中の項目>

資料4

策定時点等における見直し内容							見直し内容の変更		
No.	担当課	項目名	種別	策定時期	見直し区分	実施時期	見直し内容	変更後の実施時期(予定)	変更後の見直し内容
1	経営戦略課	各種計画および審議会	内部事務	令和3年度	手法の見直し	令和7年度以降	令和4年度末に国が策定した「計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～」に基づき、内閣府において、各府省における見直し状況を取りまとめられ、引き続き見直しが進められている状況であることから、その動向を踏まえ、本市でも検討を進めます。	—	—
2	幼児課	施設等利用給付費における償還払い	内部事務	令和6年度	手法の見直し	令和7年度	認可外保育施設および預かり保育事業の利用に係る給付について、年間4回に設定していた請求・支払いを、年間3回とし、時期も見直し、請求手続き等の負担軽減を図ります。	—	—
3	交通政策課	草津市交通安全計画策定業務	内部事務	令和6年度	廃止	令和8年度	交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための大綱を定めた「第11次草津市交通安全計画」について、交通安全対策基本法の一部改正により、市町村の交通安全計画の策定が、「努力義務」から「できる規定」に改められたことを踏まえ、当該計画の策定業務を廃止します。	—	—
4	公園緑地課	ロクハ公園屋内プール	内部事務以外	令和3年度	手法の見直し	令和8年度	劣化度調査の結果、施設の劣化が進んでおり、利用継続するためには施設のリニューアルが必要であることが判明しました。 令和5年度から令和7年度にかけて、今後の利用継続に向けた施設整備の方向性を定める基本計画を策定予定であり、運営・維持管理コストの縮減等に向けて、草津市立プールとの重複する機能の整理や民間活力の導入を検討します。	令和9年度	劣化度調査の結果、施設の劣化が進んでおり、利用継続するためには施設のリニューアルが必要であることが判明しました。 令和5年度から令和8年度にかけて、今後の利用継続に向けた施設整備の方向性を定める基本計画を策定予定であり、運営・維持管理コストの縮減等に向けて、草津市立プールとの重複する機能の整理や民間活力の導入を検討します。
5	会計課 経営戦略課 他	収入証紙取扱業務	内部事務以外	令和6年度	手法の見直し	令和7年度	キャッシュレス決済に対応した証紙の券売機を導入し、多様な納付方法を提供します。	—	—